

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	24,199	24,677	48,407
経常利益(百万円)	10,655	10,973	20,090
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,879	6,844	2,910
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	4,825	5,116	3,140
純資産額(百万円)	125,646	119,499	116,031
総資産額(百万円)	142,498	137,044	131,741
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	730.16	726.41	308.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.2	87.2	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,835	8,330	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,184	677	4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,648	1,648	3,297
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	36,756	45,614	39,609

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	396.96	405.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による内需が堅調に推移しつつも、米国経済は個人消費を中心に回復する一方で欧州の債務問題は依然として不確実性が高く、さらに中国経済の成長鈍化から輸出の減少幅が拡大しており、円高の状態が続いています。そのため、景気はなお先行きに対する不透明感が拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして案件ごとの進捗管理や採算管理が可能な「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高246億77百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益100億32百万円(同6.7%増)、経常利益は109億73百万円(同3.0%増)、四半期純利益は68億44百万円(同0.5%減)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められております。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、152億3百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は61億4百万円(同4.4%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、67億70百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は36億29百万円(同12.0%増)となりました。

### (C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、27億4百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億98百万円（同5.0%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は456億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、60億4百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、83億30百万円（前年同期比72.3%増）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が105億95百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が13億74百万円計上された一方で、法人税等の支払20億35百万円が発生したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、6億77百万円（前年同期は11億84百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により16百万円減少したことと、投資有価証券の購入・売却により6億61百万円減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、16億48百万円（前年同期は16億48百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億44百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,960,000	-	19,178	-	19,413

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区京橋2-4-15	1,690	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	682	6.85
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31,Z.A.BOURMICH,L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	508	5.10
野田 順弘	東京都大田区	488	4.90
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	421	4.23
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505223 (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	365	3.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	352	3.54
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	303	3.04
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	278	2.79
計	-	5,570	55.92

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ682千株、421千株および352千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式538千株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,040	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,421,640	942,164	-
単元未満株式	普通株式 320	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	942,164	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	538,040	-	538,040	5.40
計	-	538,040	-	538,040	5.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,609	47,614
受取手形及び売掛金	1 7,285	1 8,078
商品及び製品	93	72
仕掛品	614	590
原材料及び貯蔵品	79	81
その他	2,466	1,806
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	52,136	58,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,650	3,574
土地	26,943	26,942
その他(純額)	333	272
有形固定資産合計	30,927	30,788
無形固定資産		
その他	66	57
無形固定資産合計	66	57
投資その他の資産		
投資有価証券	43,213	41,303
その他	5,402	6,665
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	48,610	47,965
固定資産合計	79,605	78,811
資産合計	131,741	137,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,847	2,835
未払法人税等	2,125	4,319
賞与引当金	2,162	1,883
役員賞与引当金	38	-
その他	3,277	3,192
流動負債合計	10,450	12,230
固定負債		
退職給付引当金	4,434	4,533
役員退職慰労引当金	689	645
資産除去債務	125	126
その他	9	8
固定負債合計	5,258	5,314
負債合計	15,709	17,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	88,486	93,681
自己株式	9,792	9,792
株主資本合計	117,403	122,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	1,347
土地再評価差額金	1,751	1,751
その他の包括利益累計額合計	1,371	3,098
純資産合計	116,031	119,499
負債純資産合計	131,741	137,044

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,199	24,677
売上原価	9,780	9,604
売上総利益	14,418	15,073
販売費及び一般管理費	1 5,015	1 5,040
営業利益	9,403	10,032
営業外収益		
受取利息	310	10
受取配当金	117	180
投資有価証券売却益	5	10
持分法による投資利益	787	704
受取賃貸料	40	40
その他	48	60
営業外収益合計	1,310	1,006
営業外費用		
賃貸費用	58	58
その他	0	8
営業外費用合計	58	66
経常利益	10,655	10,973
特別利益		
固定資産売却益	394	0
特別利益合計	394	0
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	-	370
その他	0	1
特別損失合計	20	377
税金等調整前四半期純利益	11,029	10,595
法人税、住民税及び事業税	3,923	4,198
法人税等調整額	225	446
法人税等合計	4,149	3,751
少数株主損益調整前四半期純利益	6,879	6,844
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,879	6,844

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,879	6,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,627
持分法適用会社に対する持分相当額	810	100
その他の包括利益合計	2,054	1,727
四半期包括利益	4,825	5,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,825	5,116
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,029	10,595
減価償却費	177	158
投資有価証券評価損益(は益)	-	370
持分法による投資損益(は益)	787	704
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	98
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	43
賞与引当金の増減額(は減少)	375	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	427	190
投資有価証券売却損益(は益)	5	10
固定資産売却損益(は益)	376	0
固定資産除却損	1	5
売上債権の増減額(は増加)	477	793
たな卸資産の増減額(は増加)	43	43
仕入債務の増減額(は減少)	543	11
その他	127	205
小計	8,191	8,991
利息及び配当金の受取額	402	1,374
法人税等の支払額	3,758	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835	8,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,677	690
投資有価証券の売却による収入	37	28
有形固定資産の取得による支出	75	17
有形固定資産の売却による収入	539	1
無形固定資産の取得による支出	10	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184	677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,648	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	1,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,001	6,004
現金及び現金同等物の期首残高	34,754	39,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,756	45,614

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	49百万円	59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,949百万円	1,982百万円
賞与引当金繰入額	802	812
退職給付費用	66	70
役員退職慰労引当金繰入額	22	18
賃借料	186	184
減価償却費	94	76
広告宣伝費	527	560

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	38,756百万円	47,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	36,756	45,614

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月25日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	1,884	利益剰余金	200円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月28日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	15,060	6,441	2,697	24,199	-	24,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	-	166	191	(191)	-
計	15,085	6,441	2,864	24,391	(191)	24,199
セグメント利益	5,848	3,240	314	9,403	-	9,403

(注)1. 「調整額」の 191百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	15,203	6,770	2,704	24,677	-	24,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	-	157	160	(160)	-
計	15,206	6,770	2,861	24,838	(160)	24,677
セグメント利益	6,104	3,629	298	10,032	-	10,032

(注)1. 「調整額」の 160百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	730円16銭	726円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,879	6,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,879	6,844
普通株式の期中平均株式数(株)	9,421,951	9,421,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年2月7日開催の取締役会において締結した合併契約(当社100%出資の連結子会社である株式会社オービックシステムエンジニアリング(以下、「OSE」とします。))及び株式会社オービックビジネスソリューション(以下、「OBS」とします。))の両社を吸収合併(以下、「本合併」とします。))する)に基づき、以下のとおり合併を実施いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

OSE及びOBSは、当社グループが提供するシステムインテグレーション事業において、当社からの委託加工業務を行ってまいりました。

この度、グループ事業のより一層の強化と経営のスピードアップを図るため、OSE及びOBSを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会日 平成24年2月7日

合併契約書締結日 平成24年2月7日

合併期日(効力発生日) 平成24年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、OSE及びOBSにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(3) 合併の方法

当社を存続会社、OSE及びOBSを消滅会社とする吸収合併方式で、OSE及びOBSは解散しました。

(4) 合併後の名称

株式会社オービック

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

## 2【その他】

(1) 平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,884百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年11月28日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社オービック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。